

## インドネシアにおけるアグリビジネス改革

### パーム油バリュー・チェーンの分析から

頼 俊輔

1998年、経済危機によって深刻な経済的・社会的混乱に陥ったインドネシアは、IMFの監視の下で着実に構造改革を実施し、その結果、危機から順調な回復を見せており、2008年のリーマン・ショックがもたらした世界的な金融危機の際にも、国内経済への危機の波及を最小限に留めるなど、新興国としての存在感を増してきている。

しかし、ひとたびマクロ経済の好調さから社会の現実に目を転じれば、一部の富裕層が急速に富を蓄積する一方で、貧困対策は進まず、格差問題がその根の深さを露呈し、また、労働者全体の6割を非正規労働者が占める状況に変化はなく、労働者が待遇改善を求めて大規模なデモを実施するなど、労働問題も深刻化している。経済危機後のインドネシア経済はこうした問題を生み出しながら成長を遂げてきており、経済の実態を捉えるには、高成長や投資資金の流入といった「光」だけでなく、その背後に存在する「影」についての検討が必要である。

そこで本章では、その収益性の高さから世界中の企業や投資家から大きな注目を集め、インドネシア経済の「光」の部分を実現しているパーム油について、その生産がもたらす「影」の部分に焦点を当てて、インドネシアで起きている経済の構造変化の一端に接近してみたい。

パーム油の原料であるアブラヤシ生産は、1980年代以降、世銀・IMFの構造調整政策の中で進められてきたインドネシア経済の輸出指向型への転換のなかで積極的に推進されてきている。パーム油およびその関連製品は、上流部のアブラヤシ農園段階から下流部の加工段階を経て生産されるが、その一連の生産工程は、インドネシア国内で完結しているわけではなく、世界中に分散しており、小規模農家から多国籍アグリビジネス企業までさまざまな主体が生産に関わっている。このパーム油の商品連鎖過程（グローバル・バリュー・チェーン）における各主体間の関係性を分析することで、末端の小規模農家と大規模農園企業・多国籍アグリビジネス企業の関係に象徴的に表される権力・情報の非対称性の問題や、それに基づいて形成されている寡占的な産業構造の問題を明らかにすることが出来る。また、パーム油の素材面の特徴を踏まえ、それがバリュー・チェーンに及ぼす影響だけでなく、地域社会や自然環境に与える影響についても検討する。